超人気ＦＰ！

— ABC ネットニュース —

深野康彦の　先取り経済ＮＥＷＳ！！

編集・発行　株式会社　アサヒ・ビジネスセンター　２０２６年6月１５日

今月のトピックス　「銀行は利ザヤを拡大させ過ぎでは？」

日本銀行は 2026 年 6 月 15 日、16 日の金融政策決定会合で政策金利を 0.25%引き上げ 1.0%にする可能性が濃厚になってきました。仮に 6 月に利上げを行わなくても 7 月の金融政策決定会合では行うはずです。もはや政策金利 1.0%は既定路線で、鍵は政策金利をどこまで引き上げるのか、これを夕方から始まる植田日銀総裁の記者会見で探ることになるでしょう。利上げをしたら為替レートは多少円高に振れるかもしれませんが、円安基調を転換させる見込みは薄いと思われてなりません。なぜなら円安ではなく根本は「米ドル高」だから。米ドルが売られる展開に変わらない限り円安/米ドル高のトレンドが円高/米ドル安のトレンドに転換することは考えにくいのです。

為替相場はさておき、日本銀行が政策金利を引き上げれば借入金利や預貯金金利が引き上げられることでしょう。否、借入金利は日本銀行が政策金利を引き上げなくても、市場金利（主に長期金利）が上昇基調にあることから既にかなり引き上げられています。筆者は企業の借入金利こそウオッチしていないのですが、住宅ローン金利はフラット 35 とみずほ銀行の金利を毎月追い続けています。フラット 35 の融資金額 90%以下の最低金利とみずほ銀行の固定金利選択型の 10 年固定（基準金利）を例に挙げると、2024 年 6 月フラット 35＝1.85%、10 年固定＝3.65%、2025 年 6 月フラット 35＝1.89%、10 年固定＝3.90%、2026 年 6 月フラット 35＝3.21%、10 年固定＝5.35%と記載のように市場金利を反映して大幅に引き上げられているのです。一方、預貯金金利の視点に立てば異なった世界が見えてきます。「預貯金金利の引き上げは規制金利時代と同じじゃないか？」ということになるのです。かなり古い話になりますが、規制金利時代の預貯金金利は日本銀行の金融政策の変更に合わせて引き上げ、あるいは引き下げを行っていました。しかし、1990 年代前半に金利が自由化されすべての預貯金金利は各銀行が自由に預金金利を決めることができる「自由金利時代」に変わっているのです。自由に金利を決められるといいつつも、実際は市場金利に連動させていたのです。銀行の定期預金金利は「原則、毎週月曜日に見直し、週中に市場金利が大幅に動いたときには週中に見直すこともある」というものでした。金利の自由化は 1994 年 10 月 17 日の普通預金金利の自由化をもって完了となりますが、以降、週中で定期預金金利が見直されたのは数えるほど。概ね月曜日に見直され、週末まで変わらないというものでしたが、日本銀行が政策金利を変更しなくても市場金利が動くことで預貯金金利も変更（見直し）されていたのです。翻って植田日銀総裁が就任されて政策変更を行っている現在、借入金利は市場金利に連動して見直されていますが、預貯金金利は日銀が政策金利を変更（引き上げ）したときだけ見直し（引き上げた）、あるいはそれ以外にお茶を濁す程度の引き上げ（ニュース等にならず）したにすぎず、いわば規制金利時代と見直し頻度は変わらない状態といえるのです。普通預金金利はそれでも良い（過去も政策金利連動）のですが、定期預金金利の今の状態は市場金利の上昇に大幅に劣後している、言い換えれば不当に低い金利に甘んじているため銀行は利ザヤを拡大させているといえるのです。銀行は私たち預金者からお金を集め、集めたお金を貸し付けて利ザヤを稼いでいるのですから、預金者からの預金金利は低く抑え（資金調達）、貸出の金利は市場金利に合わせて引き上げる（運用金利）ことにより利ザヤを確保しやすい環境にある、勘ぐれば「銀行は儲け過ぎでは？」となるのです。銀行さん、もう少し預金金利と市場金利の連動性を高くしても良いはずです。株主だけでなく預金者を大切にしてもバチは当たらないと思いますがいかがでしょうか？

税理士法人坂部綜合会計／㈱アサヒ･ビジネスセンター　　Tel 03-3829-5061 Fax 03-3829-5062